

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 ムサシ
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3546-7710

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,650	—	158	—	230	—	33	—
20年3月期第1四半期	11,445	15.2	697	263.4	739	229.8	355	201.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.19	—
20年3月期第1四半期	44.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	35,436	21,335	21,335	21,335	60.2	2,685.28
20年3月期	36,819	21,285	21,285	21,285	57.8	2,678.69

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,335百万円 20年3月期 21,285百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,532	—	507	—	572	—	303	—	38.20
通期	44,205	△5.0	1,247	△49.6	1,375	△48.7	740	△47.4	93.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	7,950,000株	20年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	4,519株	20年3月期	3,700株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	7,945,771株	20年3月期第1四半期	7,946,300株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前期から続く金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰により企業収益にも陰りが見えはじめ、景気の減速感が増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、各種ドキュメントの電子化に関わるデジタル関連機器及び非破壊検査機材の販売が伸長し順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は順調に推移いたしました。CTPやPODなどデジタル印刷機器の販売が、用紙やインキなどの値上げによる顧客の投資意欲減退の影響を受け若干落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、鍵やIDカードの管理機など金融機関向けセキュリティ機器の販売は順調に推移いたしました。スーパーやデパートなど流通市場向け貨幣精算システムや、アミューズメント市場向け貨幣処理機器の販売が低迷いたしました。

選挙システム機材は、全国各地で実施された地方選挙向け機材の販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、主力の塗工印刷用紙の販売は順調に推移いたしました。感光材包装紙の販売が若干落ち込みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は96億50百万円、営業利益は1億58百万円、経常利益は2億30百万円、四半期純利益は33百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、354億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億83百万円減少しました。

主な減少は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等であり、増加は商品及び投資その他の資産であります。

なお、純資産は213億35百万円となり、自己資本比率が2.4ポイント上昇し60.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少し、124億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億47百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2億28百万円、売上債権の減少6億52百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加3億42百万円、仕入債務の減少4億55百万円、法人税等の支払額8億26百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円となりました。

これは固定資産の取得による支出78百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円となりました。

これは、短期借入金増加による収入が85百万円ありましたが、配当金の支払を1億15百万円行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね計画通りに進捗しており、前回公表(平成20年5月20日)いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,976	14,004
受取手形及び売掛金	9,721	10,374
商品	1,808	1,483
製品	11	3
原材料	332	313
仕掛品	58	68
その他	353	581
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	25,245	26,808
固定資産		
有形固定資産	3,923	3,933
無形固定資産	180	184
投資その他の資産	6,086	5,892
固定資産合計	10,190	10,010
資産合計	35,436	36,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,959	9,357
短期借入金	2,734	2,649
未払法人税等	73	872
賞与引当金	218	441
その他	787	964
流動負債合計	12,773	14,284
固定負債		
退職給付引当金	179	180
役員退職慰労引当金	639	622
その他	507	445
固定負債合計	1,326	1,249
負債合計	14,100	15,533

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,795	17,881
自己株式	△6	△5
株主資本合計	21,003	21,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	195
評価・換算差額等合計	332	195
純資産合計	21,335	21,285
負債純資産合計	35,436	36,819

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	9,650
売上原価	7,669
売上総利益	1,981
販売費及び一般管理費	1,823
営業利益	158
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	31
持分法による投資利益	5
その他	22
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	11
手形売却損	6
その他	1
営業外費用合計	19
経常利益	230
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	228
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	159
法人税等合計	195
四半期純利益	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	228
減価償却費	92
固定資産除却損	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	11
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455
未払金の増減額 (△は減少)	△87
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△45
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8
小計	△171
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△28
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付金の回収による収入	0
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	13,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,476

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,714	901	1,973	60	9,650	-	9,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	67	67	(67)	-
計	6,714	901	1,973	127	9,717	(67)	9,650
営業利益(△は損失)	238	△122	6	34	157	0	158

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	11,445
II 売上原価	8,885
売上総利益	2,560
III 販売費及び一般管理費	1,863
営業利益	697
IV 営業外収益	70
V 営業外費用	28
経常利益	739
VI 特別利益	7
VII 特別損失	31
税金等調整前四半期純利益	716
税金費用	361
四半期純利益	355

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	716
売上債権の増減額 (増加: △)	433
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△127
仕入債務の増減額 (減少: △)	△387
法人税等の支払額	△265
その他	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得等による支出	△66
投資有価証券の取得等による支出	△2
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増減額 (減少: △)	△9
配当金の支払額	△122
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	457
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,276
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,734